

岐阜県公報

第 六 百 四 十 九 号
令和七年十二月二十六日
(金曜日)

目 次

規 則

岐阜県特別表彰金支給規則の一部を改正する規則
(秘 書 課) 五五七^{ペー}
岐阜県災害救助法施行細則の一部を改正する規則
(防 災 課) 五五七
岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則
(環 境 管 理 課) 五五九

告 示

岐阜県表彰規程の一部改正
(秘 書 課) 五五九
保安林の解除をしようとする旨の通知
(森 林 保 全 課) 五六〇

訓 令

岐阜県公有財産事務処理規程の一部を改正する訓令
(管 財 課) 五六〇

公 示

県営土地改良事業計画の変更
(農 地 整 備 課) 五六一

規 則

岐阜県特別表彰金支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百十五号

岐阜県特別表彰金支給規則の一部を改正する規則

岐阜県特別表彰金支給規則（昭和四十三年岐阜県規則第九十四号）の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「知事」を「副知事」に改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県災害救助法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百十六号

岐阜県災害救助法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県災害救助法施行細則（昭和三十五年岐阜県規則第六十七号）の一部を次のように改正する。

別記第十七号様式を次のように改める。

第17号様式(第13条関係)

災 害 救 助 費 算 出 内 訳 書

種 目 別 区 分			市町村繰替支弁額			市町村名 算定基準による算定額			
			員 数	単 価	金 額	員 数	単 価	金 額	
Ⅰ 救助業務に要した経費				円	円		円	円	
1 救助費									
(1)	おそれ 段階に おける 避難所 設置費	避難所	延人			延人			
		福祉避難所	延人			延人			
		ホテル・旅館等	延人			延人			
		その他（ ）	延人			延人			
		計	延人			延人			
(2)	避難所 設置費	避難所	延人			延人			
		福祉避難所	延人			延人			
		ホテル・旅館等	延人			延人			
		その他（ ）	延人			延人			
		計	延人			延人			
(3)	応急仮 設住宅 設置費	建設型応急住宅	戸			戸			
		賃貸型応急住宅	戸			戸			
		応急修理期間における 応急仮設住宅の使用	戸			戸			
		計	戸			戸			
(4)	炊き出しその他による食品給与費		延人			延人			
(5)	飲料水供給費		延人			延人			
(6)	被服、寝具、そ の他生活必需品 の給（貸）与費	全壊（焼）流出	世帯			世帯			
		半壊（焼）・床上浸水	世帯			世帯			
		計	世帯			世帯			
(7)	医 療 及 助 産 費	医療	延人			延人			
		助産	延人			延人			
		計	延人			延人			
(8)	被災者の救出費		人			人			
(9)	福祉サービスの提供費		延人			延人			
(10)	住宅の被害拡大 を防止する緊急 措置費（ブルーシ ート展張費）	自力又はボランティアによる施 工	世帯			世帯			
		建設団体企業等による施 工	世帯			世帯			
		計	世帯			世帯			
(11)	日常生活に必要な 部分の修理費 （住宅の応急 修理費）	半壊（焼）以外	世帯			世帯			
		準半壊	世帯			世帯			
		計	世帯			世帯			
(12)	生業に必要な資金の貸与費		世帯			世帯			
(13)	学 用 品 の 給 与	小学校	教科書	人			人		
		児童	文房具等	人			人		
		中学校	教科書	人			人		
		生徒	文房具等	人			人		
		高等学校	教科書	人			人		
		等学生	文房具等	人			人		
		計	人			人			
(14)	埋 葬 費	大人	体			体			
		小人	体			体			
		計	体			体			
(15)	死体の搜索費		体			体			
(16)	死 体 の 処 理 費	洗浄、縫合、消毒等	体			体			
		一時保存	体			体			
		検案	体			体			
		計	体			体			
(17)	障害物の除去費		世帯			世帯			
(18)	おそれ段階における輸送費								
(19)	輸送費								
(20)	おそれ段階における貸金職員等雇上費		人			人			
(21)	貸金職員等雇上費		人			人			
2 法第19条の補償									
Ⅱ 救助事務に要した経費									
Ⅲ 災害ボランティアセンターの設置・運営に係る委託費									
(合 計)									

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の岐阜県災害救助法施行細則の規定は、令和七年十一月十四日から適用する。

岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百十七号

岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則（平成十八年岐阜県規則第二百八号）の一部を次のように改正する。

別記第二号様式裏面を次のように改める。

（裏）

添付書類

- 1 申請者の住民票の写し（申請者が法人の場合にあつては、登記事項証明書）
- 2 特定事業区域及び特定事業に供する施設（以下「特定事業場」という。）の位置図及び付近の見取図
- 3 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施行の前後の構造及び土砂等の最大堆積時における構造（当該土砂等の堆積量が特定事業の完了時における堆積量を超える場合に限る。）が確認できるものに限る。）
- 4 特定事業場の土地の登記事項証明書（申請者が当該土地の所有者でない場合にあつては、当該土地の登記事項証明書及び使用権原を証する書類）及び公図の写し
- 5 特定事業区域の面積を実測した求積図及び求積表
- 6 特定事業の施行の現場を管理する者であることを証する書面
- 7 特定事業に供される土砂等の予定容量の計算書
- 8 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面
- 9 擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の断面図及び背面図
- 10 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書
- 11 特定事業が別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面
- 12 特定事業が別表第四に掲げる行為に該当しない場合であつて、他の法令等の許可を要する行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面

別記第四号様式裏面を次のように改める。

（裏）

次に掲げる書類のうち添付してある書類について、○印を付すこと。

（その内容に変更がない限り、添付を要しない。）

- 1 特定事業場の位置図及び付近の見取図
- 2 特定事業場の平面図及び断面図（特定事業の施行の前後の構造及び土砂等の最大堆積時における構造（当該土砂等の堆積量が特定事業の完了時における堆積量を超える場合に限る。）が確認できるものに限る。）
- 3 特定事業場の土地の登記事項証明書（申請者が当該土地の所有者でない場合にあつては、当該土地の登記事項証明書及び使用権原を証する書類）及び公図の写し
- 4 特定事業区域の面積を実測した求積図及び求積表
- 5 特定事業に供される土砂等の予定容量の計算書
- 6 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあつては、当該安定計算を記載した書面
- 7 擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の断面図及び背面図
- 8 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあつては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書
- 9 特定事業が別表第四に掲げる行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面
- 10 特定事業が別表第四に掲げる行為に該当しない場合であつて、他の法令等の許可を要する行為に該当する場合にあつては、当該行為に該当することを証する書面
- 11 その他（ ）

附 則

- 1 この規則は、令和八年一月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則の規定により作成されている用紙（以下「旧用紙」という。）がある場合においては、この規則による改正後の岐阜県埋立て等の規制に関する条例施行規則の規定にかかわらず、旧用紙をそのまま使用することを妨げない。

告 示

岐阜県告示第百四十三号

岐阜県表彰規程（平成十一年岐阜県告示第七百三十九号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第八条第三項中「知事」を「副知事」に改める。

附 則

この規程は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県告示第五百三十六号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により農林水産大臣から保安林の解除をしようとする旨の通知を受けたので、同法第三十条の規定によりその内容を告示する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

(一) 解除予定保安林の所在場所

下呂市小川字井口一三六一の八、一三六一の九

(二) 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

(三) 解除の理由

急傾斜地崩壊防止施設用地とするため

岐阜県告示第五百三十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により農林水産大臣から保安林の解除をしようとする旨の通知を受けたので、同法第三十条の規定によりその内容を告示する。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

一 解除予定保安林の所在場所

揖斐郡揖斐川町東津波字岡山八九九の一・九〇の一（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

三 解除の理由

急傾斜地崩壊防止施設用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を岐阜県林政部森林保全課及び揖斐川町役場に備え置いて縦覧に供する。）

訓 令 甲

岐阜県訓令甲第二十四号

庁中一般
各現地機関

岐阜県公有財産事務処理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年十二月二十六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県公有財産事務処理規程の一部を改正する訓令

岐阜県公有財産事務処理規程（昭和四十九年岐阜県訓令甲第十六号）の一部を次のように改正する。

第十九条中「当該各号に掲げる」を「、当該各号に定める」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、知事が必要と認めるときは、この限りでない。

第二十条中「掲げる日」を「掲げる区分に応じ、当該各号に定める日（総務部長が指定するものにあつては、総務部長が指定する日）」に改め、同条各号を次のように改める。

<div>一 取得（新築、増築及び移築を除く。）及び処分（取壊しを除く。）による異動 所有権得喪の日</div> <div>二 新築、増築及び移築並びに取壊しによる異動 工事完了の日</div> <div>三 所管換又は所屬替による異動 第八条第二項に規定する引継書又は第九条に規定する調書に記載された所管換又は所屬替の日（総務部長が引継ぎを受けた公有財産で、直ちに処分するものにあつては、処分の日）</div> <div>四 実測、錯誤その他の理由により財産台帳の記載事項に異動があつたもの 異動の決裁があつた日</div> <div>附 則</div> <div>この訓令は、令和七年十二月二十六日から施行する。</div>	<div>事業名 県営中山間地域総合整備事業（農業用排水施設整備・農地防災・暗渠排水）</div> <div>地区名 岩村・山岡地区</div> <div>縦覧場所 岐阜県公式ウェブサイト（農地整備課）</div> <div>縦覧期間 令和七年十二月二十六日から令和八年一月十五日まで</div>
<div>公 示</div> <div>県営土地改良事業計画の変更</div> <div>土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号。以下「法」という。）第八十八条第一項の規定により、次の県営土地改良事業計画を変更したので、同条第六項において準用する法第八十七条第五項の規定により公示し、当該変更後の土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。</div> <div>なお、この土地改良事業計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に岐阜県知事に対して審査請求をすることができる。</div> <div>また、右記の審査請求のほか、この土地改良事業計画が変更されたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、岐阜県を被告として（訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事となる。）、土地改良事業計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。</div> <div>令和七年十二月二十六日</div> <div>岐阜県知事 江 崎 禎 英</div> <div>一 縦覧に供する土地改良事業計画の事業名及び地区名</div>	

令和七年十二月二十六日発行

発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社